

企業の農山村支援で討議

中山間地域
フォーラム
地域再生シンポ開く

中山間地域フォーラム
(会長)佐藤洋平農業環境



「地域再生に企業は何かできるのか」をテーマにした
パネル討議

技術研究所理事長)主催のシンポジウム「地域再生に企業は何かできるのか」が4日、都内で開かれた。約250人が出席し、最近、一部企業で見られる「企業の社会的責任」(CSR)の一環としての農山村支援の動きなどを巡り討議した。

年に1度、社員全員が全国60か所の集落で農作業の手伝いなどを行う製菓会社と「1社1村運動」を推進する静岡県がそれぞれ取り

組みを報告。荒蒔康一郎(株)キリンホールディングス相談役、上杉登(株)三菱商事アグリサービス社長、藤本彰三(株)じょうえつ東京農大社長を加え、企業が持つ事業化のノウハウの伝え方や受け入れ側のニーズなどを軸に、農山村地域の再生をどう進めるかを話し合った。

企業側は活性化のための企画立案や商品開発、情報技術(IT)・人材の提供などを提案、高齢化や人口減少が進む農村集落側は雇用や地域経済の活性化、納税などでの貢献を求めた。JAの積極的な関与や企業と農山村のマッチングの必要性も指摘された。